旭化成 知財インテリジェンス室・知財部における

生成 AI 活用の実践

― Patsnap ウェビナー（2026 年 9 月）を起点とする調査レポート ―

2026 年 10 月 13 日

Claude Opus 5.5

> **本レポートの前提**　ウェビナー本体（動画・告知本文・開催レポート本文）は取得できず、発言内容は検証していない。本文では「確認できた事実」と「分析・推論」を区別して示す。出典の内容を直接確認できなかったものは、参考文献欄にその旨を付記した。

1. 要旨

2026 年 9 月 30 日開催とされる Patsnap ウェビナー「旭化成に学ぶ｜生成 AI が変える業務と提供価値」は、動画・告知本文・開催レポート本文のいずれも取得できず、発言内容は検証できなかった[1,2,3]。

一方、旭化成の知財組織は、2018 年の知財戦略室設置と 2022 年の経営企画担当役員直属「知財インテリジェンス室」新設を通じ、IP ランドスケープ（IPL）を経営・事業の意思決定に効かせることを一貫して追求してきた[4,5]。全社でも 2023 年以降、生成 AI の利用環境を段階的に整え、特許文献などの文献データを使う用途探索 AI のように「無形資産の活用」へ踏み込んでいる[6,7]。

この経緯からみて、「生成 AI で浮いた時間を、試行錯誤と事業部との対話・提案・実行関与に再投資する」という趣旨は、同社の従来路線の延長にあると考えられる（分析）。他社にとって最大の示唆は、AI の効果を「時短」ではなく「対話・検証・提案の回数と採用率」で測る評価軸への転換である（分析）。

2. ウェビナーについて確認できた事実と確認できなかった事項

確認できた事実

- Patsnap 日本公式サイトの Event & Webinar 一覧に、「[アーカイブ動画]【旭化成 登壇】生成 AI が変える業務と提供価値」が掲載されている[2]。
- Patsnap Japan の note に、告知記事「旭化成様登壇｜Patsnap Webinar 開催！〜生成 AI の『効率化』の、その先へ。旭化成様に聞く、業務と提供価値の変化〜」と、開催レポート「生成 AI で IP ランドスケープはどう変わる？ ― 旭化成 知財インテリジェンス室 宮城康史氏・織田旺紀氏登壇」がある（タイトルのみ確認）[3]。
- 同シリーズの直前回は、2026 年 9 月 9 日（16:00–17:00、Zoom、無料）の「生成 AI で特許情報分析の『質』を上げる」で、構成は講演約 35 分、Patsnap Eureka 実演約 15 分、質疑約 10 分だった[8]。
- 同回の告知は、質の向上の本体を、コストが高すぎて省かれてきた工程を業務に戻せるようになった点に置き、最も省かれてきた工程は「対話」だとしている[8]。

確認できなかった事項

- YouTube 動画は取得時にアクセス制限（HTTP 429）がかかり、タイトル・説明文・文字起こしを取得できなかった[1]。
- 開催日「2026 年 9 月 30 日」、登壇者の肩書「戦略チーム」、アジェンダ、使用ツール・ユースケース、人と AI の役割分担・AI エージェントによる半自動化・知財組織の将来像に関する発言内容は、いずれも一次情報で未確認である。
- 旭化成回が 9/9 回と同じ形式だったかも未確認である（シリーズ内の掲載順は、9 月下旬開催という情報と矛盾しない）。

分析

- 旭化成回の副題「効率化の、その先へ」は、9/9 回の「速くなった次は質」という問題設定を引き継ぐものと読める。

3. 登壇者のプロフィールと過去の発信

宮城康史氏

- Speeda の導入事例（2019 年 8 月インタビュー）に、「知財戦略室 係長 弁理士 AIPE 認定知的財産アナリスト（特許）」として登場している[9]。
- 同事例で、特許情報だけでは事業部と断片的な情報で話すことになるため、市場・プレイヤー情報と合わせて「知財面とビジネス面の両輪」を早く回すと述べ、中国のマイナー企業の発見が事業部との新たな議論につながった例を挙げている[9]。
- 現職の「知財インテリジェンス室 戦略チーム」はユーザー提示情報によるもので、一次情報では未確認。単独の論文・寄稿は見つからなかった。

織田旺紀氏

- LinkedIn によれば、九州大学大学院で修士（薬学、有機合成化学、2019–2021 年）を取得し、知財インテリジェンス室に所属する。JDLA「G 検定」（2022 年 3 月）と知的財産管理技能検定 2 級（2021 年 11 月）を取得している[10]。公開の講演・寄稿は見つからなかった。

分析

- AI リテラシーを持つ若手と、弁理士・アナリスト経験を持つ中堅のペアという登壇構成は、人材育成の面でも意図的なものとみられる。

4. 知財インテリジェンス室の設立経緯・組織・役割

沿革（確認できた事実）

年月	出来事
1998 年	中村栄氏が旭化成グループ全社の技術情報調査セクションの責任者に就任[11]
2018 年 4 月	知的財産部内に知財戦略室（IPL 機能）を設立[4,11]
2018 年 10 月	中村氏が知的財産部長に就任[4,11]
2019 年度	中期経営計画で、IPL が DX による事業高度化のアクション計画の一つに採

年月	出来事
	用[9]
2019 年 8 月	知財戦略室の室員は約 10 名（和田玲子リーダー談）[9]
2020 年 10 月	中村氏が全社高度専門職シニアフェローに就任[11]
2022 年 4 月	経営企画担当役員直属の「知財インテリジェンス室」を新設[4,5]
2022 年 7 月 7 日	同社初の「知財戦略説明会」を開催[5]
2026 年 1 月	中村氏（元知財インテリジェンス室シニアフェロー）がサン・グループの知的財産戦略アドバイザー（1 月 1 日付）、LexisNexis IP のエクゼクティブ顧問（1 月 15 日付）に就任[12,13]

組織とミッション（確認できた事実）

- 中村氏の講演資料の体制図では、知財インテリジェンス室が経営企画担当役員の下に置かれ、研究・開発本部傘下の知的財産部とは別系統になっている。図中には知財交渉グループ（渉外機能）、知財戦略室（IPL 機能）などの名称も示されているが、各グループの所属は図からは判読できなかった[4]。
- 知的財産部から渉外機能と IPL 機能を切り出したこと、経営に近い場所に席を置いたことは、PatentSight Summit 2022 の聴講記で紹介されている[14]。
- ミッションは 2 点ある。①知財の専門的見地から無形資産を活用した戦略モデルを考え、経営戦略・ビジネスモデル策定と新事業創出に貢献する。②企業価値向上に資する知財情報開示などを通じて、ステークホルダーとの関係を強める[4]。

IPL の考え方（確認できた事実）

- 中村氏は IPL を、経営層・事業部と知財を含む総合戦略を企画するための「コミュニケーションツール」と位置づけ、レポートを出して終わらない「Report to」の精神と、黒子として事業部に“そっと”渡す姿勢を重視してきた[9]。
- IPL の目的として、事業を優位に導く、新事業を創出する、事業判断を支える、の 3 つを挙げている[9]。

- 知財部門の恒久的なミッションを「Sustainable IP Goals（SIPGs）」と名付けている[15]。
- アナリストに求める力として、相手との対話を通じた「シナリオ構築力」[16,17]と、「えぐり出すような質問力」[9]が挙げられている。
- PatentSight Summit 2020 の人材育成セッション（旭化成・住友化学・昭和電工）の要約には、報告先の職位に関わらず解析部分はアナリストに報告させ、その経験が成長につながるとの趣旨がある（発言者は特定されていない）[17]。

経営・事業での活用例（確認できた事実）

- 2018 年 7 月に買収を発表した米 Sage Automotive Interiors 社[18]について、買収後に同社との共同テーマを IPL で検討したと説明している[19]。なお「買収判断そのものに IPL を活用した」とする記述は、一次情報では確認できなかった。
- 知財戦略説明会では、水素関連事業でのパートナー探索・競合戦略のベンチマーク、自動車関連事業での OEM との技術関係の可視化などを、IPL 活用例として示した[5]。

5. 知財部門の生成 AI・AI 活用の歴史と現状

確認できた事実

- 2020 年の論考で和田玲子・中村栄両氏は、AI でデータ解析が高度化し、解析シナリオに広がりと深みを出せるとして、AI 時代はアナリストにとって追い風の時代だと論じた[16]。
- 2023 年 8 月、全社の生成 AI は最新の Web 情報と社内データに連携し、ファインチューニングにより特許作成のような専門業務も支援できるようになった[20]。同年 12 月時点で、社内データ連携による特許作成など専門性の高い業務に利用できるとされ、2024 年 1 月から社内データと生成 AI を結ぶ新たなデジタル基盤を整備する方針が示された[21]。
- 2024 年 12 月、旭化成は材料の新規用途探索に生成 AI の活用を始めたと発表した。専門人材と各事業領域が連携し、用途を自動抽出する AI と有望候補を絞り込む生成 AI を開発して、文献データから 6,000 以上の用途候補を考案した。ある材料では候補選別の時間が従来の約 40%になったとしている[7]。将来は、他社製品の技術分析による協業先選定への活用も視野に入れる[7]。

- この用途探索 AI は、特許文献から用途・材料の特徴を抽出してクラスター化し、生成 AI で「接着剤」「フィルム材料」などのラベルを付ける仕組みと報じられている（使用モデル名は未確認）[22]。プレスリリース上の開発主体は「専門人材と各事業領域」で、知財インテリジェンス室の名前は出てこない[7]。
- 外部ツールとしては、市場情報の Speeda[9]、特許価値分析の PatentSight（知財専門でない事務系社員にも使ってもらっているとの発言がある。発言者は明示されていない）[17]の活用が公表されている。

確認できなかった事項

- Patsnap 製品（Eureka 等）の導入範囲・契約形態、知財部門専用のプロンプト集・ワークフロー、独自エージェントの開発、知財部門固有の AI ガバナンス規程。

分析

- ウェビナー共催の事実から、知財組織が Patsnap 製品を利用または評価していることは強く示唆される。
- 用途探索 AI は特許データを核とする点で IPL と直結しており、知財組織の知見が関与している可能性はあるが、公開情報では確認できない。

6. 全社 DX・生成 AI 施策との関係

確認できた事実

- 2023 年 4 月に生成 AI の全社ガイドラインを策定し、同年 5 月から順次、社員が使える環境を整えた[6]。6 月に社外へ情報が出ない安全な環境で公開 Web 情報に基づく利用を始め（フェーズ 1）、8 月に社内データ連携へ進んだ（フェーズ 2）[20,23]。
- 2023 年 12 月、社内のシステム開発者向けに生成 AI モデル利用基盤を公開し、各組織のデジタルプロ人材が業務に合わせた生成 AI を構築・運営できるようにした。難度の高いテーマは、専任組織の生成 AI・言語解析ユニットなどが支援する[7]。

- 個人利用では Microsoft 365 Copilot などを使い、書類作成・社内資料検索などで業務全体として月 2,157 時間を短縮した。従業員向けの「旭化成 DX オープンバッジ」には生成 AI コースを開講している[7,24]。
- 久世和資副社長は、活用を「個人利用の業務支援」と「事業組織が自ら保有するデータを組み合わせた活用」の 2 本立てと説明している。組織利用は 50 テーマ以上に及ぶ[6]。
- デジタルプロ人材は 2022 年度に 1,206 名で、2024 年度に 2,500 名程度とする目標を掲げた[23,25]。
- 2021 年、日経クロステックの連載「『DX 銘柄 2021』先進事例」で、同社が IPL を社内で「知財の DX」と呼んでいることが紹介された[26]。

分析

- 全社は「個人の効率化」から「無形資産の組織的活用」へと段階を上げており、知財インテリジェンス室の「効率化から質の向上へ」はこれと同じ構図にある。知財部門は、社内の安全な LLM 基盤と外部の特化型ツールを併用できる立場にあるとみられる。

7. 外部評価と他社との位置づけ

確認できた事実

- 特許庁広報誌「とっきょ」Vol.49（2021 年 9 月 14 日発行）の特集「新時代に挑む知財戦略 IP ランドスケープのススメ」で、旭化成が取り上げられた[27]。
- 中村氏は 2016 年度の特許情報普及活動功労者表彰（特許庁長官賞）を受け[28]、IP ランドスケープ推進協議会代表幹事[15,27]、産業構造審議会知的財産分科会委員[29]を務めた。
- 日本ライセンス協会が 2024 年に創設した「知財に関する統合報告書大賞」を旭化成が受賞したとする記述がある[30]が、日本ライセンス協会・旭化成の一次情報では確認できなかった。
- PatSnap Frontier Conference Japan 2026（6 月 23 日東京・25 日大阪、計 200 名以上）で、ダイキン工業の齋藤匡史氏（テクノロジー・イノベーションセンター 戦略室 兼 知的財産部）

は、知財部員・AI 人材・AI 専門家が協働して知財課題を AI ツールに落とし込み、効果検証・ツール化・全社展開へつなぐ体制を紹介した。Patsnap の Hiro を使った SWOT 分析・ポジションマップの作成例も示した[31]。

分析

- ダイキンは「AI のツール化・全社展開」型、旭化成は「IPL アナリストの対話力・シナリオ構築力に AI をつなぐ」型と整理できる。旭化成の差別化要因はツールよりも、経営直下という組織配置と、長年蓄積した IPL の「型」にある。

8.「効率化から質の向上へ」をどう読むか（分析・推論）

> 以下は、確認できた事実と 9/9 回の問題設定から再構成した推論であり、ウェビナーでの発言ではない。

- **質の定義**：旭化成の IPL は、報告後の行動まで支援する「Report to」を重視してきた[9]。質も報告書の精緻さより、意思決定を動かせたかで測られると考えられる。AI で調査・分類・要約のコストが下がれば、仮説の試行錯誤と事業部との往復の回数を増やせる。ユーザー提示の要約（試行錯誤を増やし、事業に合った提案をする）とも整合する。
- **人と AI の役割分担**：AI が情報の収集・整理と仮説の幅出しを担い、人が問いの設定、事業文脈での解釈・検証、提案と実行への伴走を担う分担が自然である。PatSnap Frontier Conference Japan 2026 のパネル討論でも、AI に任せる部分と人が確認・判断する部分を明確にすることが論点となった[31]。
- **AI エージェントによる半自動化**：Patsnap は Eureka で新規性調査・FTO 調査・特許明細書作成などの AI エージェントを提供しており[32]、定型的な調査の半自動化は技術的に可能な段階にある。旭化成がどの工程を自動化したかは未確認である。
- **知財組織の将来像**：中村氏は 2019 年時点で、IPL 機能が将来は知的財産部から離れ、主体的に情報戦略を担う可能性に触れていた[9]。2022 年の知財インテリジェンス室新設は、これを組織として形にしたものといえる。生成 AI はこの「知財の経営機能化」をさらに進め、知財担当者が提案から実行まで関与する方向に働くと考えられる。

9. 他社知財部門への示唆

1. **KPI を「時短」から「対話・提案の回数と採用率」へ切り替える**：浮いた時間の行き先を設計しなければ、効率化は人員削減圧力に変わる。報告後の行動まで支援する「Report to」の思想を評価指標に組み込む。
2. **組織配置を見直す**：IPL 機能を経営企画・事業開発の近くに置くことが、AI で速くなった分析を意思決定に届ける前提となる。
3. **全社 AI 基盤と特化型ツールを使い分ける**：機密性の高い社内データは社内 LLM 基盤で、公開特許・論文の横断分析は特化型ツールで扱う。この二層構成を明文化する。
4. **若手の AI リテラシーと中堅のシナリオ構築力をペアで育てる**：若手にも経営層・事業部への報告経験を積ませる。
5. **ベンダー登壇事例は割り引いて読む**：ベンダー主催のウェビナーは製品訴求の場でもある。導入時は PoC で出力精度と業務適合性を自社で検証する。

10. 今後の課題とリスク

- **分析の質とハルシネーション**：Patsnap の共同創業者は、自社 LLM のハルシネーション頻度は極めて低いと説明している[33]。ただしベンダーの自己評価であり、出典の追跡と人による検証を業務フローの必須工程にする必要がある。
- **機密情報管理**：未公開の発明情報や事業戦略を外部 SaaS にどこまで入力するかは、データの学習利用・保存の扱いを契約で確認したうえで規程化が必要である。旭化成では 2026 年 9 月 17 日、元従業員が潜在性硬化剤に関する機密情報を中国企業に流出させた疑いで逮捕され[34]、10 月 7 日には別の情報（感光性絶縁材の品質管理情報）で再逮捕された[35,36]。情報管理への注目は高まっているが、この事件と生成 AI 利用との関係を示す情報はない。
- **人材・評価**：AI が「集める・分ける」を代替するほど、若手が下積みで身につけてきた技術・特許の読解力が育ちにくくなる。検証力をどう育てるかは未解決の課題である。

- **キーパーソンの離任**：IPL を牽引した中村氏は 2026 年 1 月までに旭化成を離れた[12,13]。思想と型が次世代にどう継承されているかは、ウェビナーの内容を確認しない限り評価できない。
- **本レポートの限界**：ウェビナー本体を取得できなかったため、発言内容に関する記述はすべて推論である。動画の視聴、または note 開催レポート本文の確認で補完することを推奨する。

参考文献

[1] Patsnap Japan「Patsnap webinar【旭化成様登壇】生成 AI 活用を「効率化」から「質の向上」へ」YouTube https://www.youtube.com/watch?v=ln0VTNnlZtk

[2] Patsnap Japan 公式サイト「Event & Webinar」一覧（「[アーカイブ動画]【旭化成 登壇】生成 AI が変える業務と提供価値」の掲載を確認） https://www.patsnap.jp/

[3] PatSnap Japan（note）記事一覧（告知記事・開催レポートのタイトルを確認、本文未取得） https://note.com/patsnap_japan/all

[4] 中村栄（旭化成 知財インテリジェンス室 シニアフェロー）講演資料（題名表記なし。内容は旭化成の IP ランドスケープ活動。INPIT「グローバル知財戦略フォーラム 2023」〔2023 年 1 月 27 日〕パネル資料とみられる） https://cdn-nws.stage.ac/dldocs/ipforum2023/pd2-3.pdf

[5] 旭化成「当社グループ初の「知財戦略説明会」を開催」2022 年 7 月 7 日 https://www.asahi-kasei.com/jp/news/2022/ze220707

[6] 日刊工業新聞「旭化成、生成 AI の活用に力 社内の知見 全社で活用」2025 年 6 月 30 日 https://www.nikkan.co.jp/articles/view/00753302

[7] 旭化成「生成 AI を新規用途探索の自動化や製造現場の技術伝承において活用開始」2024 年 12 月 9 日 https://www.asahi-kasei.com/jp/news/2024/ze241209

[8] Patsnap「生成 AI で特許情報分析の「質」を上げる」ウェビナー告知、共同通信 PR ワイヤー、2026 年 8 月 25 日 https://kyodonewsprwire.jp/release/202608244578

[9] Speeda 導入事例「総合化学メーカーの知的財産部門における活用」（旭化成、2019 年 8 月インタビュー） https://jp.ub-speeda.com/customers/asahikasei/

[10] 織田旺紀 LinkedIn プロフィール https://www.linkedin.com/in/maiki-oda-a19913228/

[11] 旭化成「自由奔放なリケジョが仕掛ける知財イノベーション」（研究開発戦略ページ、中村栄氏インタビュー） https://www.asahi-kasei.com/jp/asahikasei-brands/interview/nakamura/

[12] サン・グループ「IP ランドスケープの第一人者・中村栄氏がサン・グループの知財戦略アドバイザーに就任」2025 年 12 月 17 日 https://www.sungroup-pat.jp/news/1766.html

[13] LexisNexis IP「元旭化成 知財インテリジェンス室 シニアフェロー 中村栄氏 エクゼクティブ顧問に就任」

2026 年 1 月 22 日　https://www.lexisnexisip.jp/resources/newly-appointed-executive-advisor-jp/

[14] 萬秀憲「旭化成 I P ランドスケープの新段階、知財インテリジェンス室の創設」よろず知財戦略コンサルティング ブログ、2022 年 6 月 3 日（PatentSight Summit 2022 聴講記）https://yorozuipsc.com/blog/ip7277107

[15] 中村栄「2030 年に向けての知財の挑戦―旭化成グループにおける知財インテリジェンス活動―」Japio YEAR BOOK 2022　https://japio.or.jp/00yearbook/files/2022book/22_2_02.pdf

[16] 和田玲子・中村栄「AI 時代の IP ランドスケープを遂行する知財アナリスト～解析シナリオ構築力のレベルアップを目指して～」情報の科学と技術、70 巻 7 号、pp.366-372、2020 年 7 月 1 日、DOI:10.18919/jkg.70.7_366　https://www.jstage.jst.go.jp/article/jkg/70/7/70_366/_article/-char/ja/

[17] LexisNexis IP「PatentSight Summit 2020 講演レポート IPL 人材育成 旭化成、住友化学、昭和電工」https://go.lexisnexisip.com/ja/psj-summit-report-ipl-talent

[18] 旭化成「米国 Sage Automotive Interiors, Inc.の買収について」2018 年 7 月 19 日　https://www.asahi-kasei.com/jp/news/2018/ze180719.html

[19] 旭化成「知財戦略説明会 要旨」2022 年 7 月 7 日　https://www.asahi-kasei.com/jp/ir/library/business/pdf/220707jtxt.pdf

[20] MONOist「旭化成の DX 戦略、MI で従来品の 2 倍の性能を実現し共創型 MI の基盤も構築」2023 年 12 月 14 日　https://monoist.itmedia.co.jp/mn/articles/2312/14/news061_3.html

[21] 日刊工業新聞「旭化成、生成 AI 活用拡大 新デジタル基盤を整備」2023 年 12 月 7 日 https://www.nikkan.co.jp/articles/view/00695121

[22] 日経クロステック「旭化成が材料の用途候補を探す生成 AI、精度高める秘訣は前工程の自然言語処理 AI」（2025 年 2 月上旬とみられる。本文は直接取得できず、紹介記事等で内容を確認）https://xtech.nikkei.com/atcl/nxt/column/18/00001/10223/

[23] 旭化成「DX 戦略説明会」資料、2023 年 12 月 7 日　https://www.asahi-kasei.com/jp/ir/library/business/pdf/231207.pdf

[24] IT Leaders「旭化成、材料の新規用途探索や製造現場の技術伝承などに生成 AI を活用」2024 年 12 月 9 日 https://it.impress.co.jp/articles/-/27204

[25] 旭化成「旭化成レポート 2023」p.24　https://www.asahi-kasei.com/jp/ir/library/asahikasei_report/pdf/23jp.pdf

[26] 日経クロステック「旭化成が注力する「知財の DX」、特許分析で競合他社の戦略を読み解く」（連載「『DX 銘柄 2021』先進事例」。本文は直接取得できず、二次引用で確認）https://xtech.nikkei.com/atcl/nxt/column/18/01682/082900013/

[27] 特許庁 広報誌「とっきょ」Vol.49（2021 年 9 月 14 日発行）特集「新時代に挑む知財戦略 IP ランドスケープのススメ」　https://www.jpo.go.jp/news/koho/kohoshi/vol49/tokkyo_49.pdf

[28] 日本特許情報機構（Japio）「特許情報普及活動功労者表彰」2016 年度 受賞者資料 https://japio.or.jp/hyousyou/files/2016/16-a-01.pdf

[29] 特許庁「産業構造審議会 知的財産分科会 委員名簿」（令和 6 年 3 月 12 日時点）https://www.jpo.go.jp/resources/shingikai/sangyo-kouzou/shousai/chizai_bunkakai/document/19-

shiryou/01.pdf

[30] 萬秀憲「旭化成の知的財産活用レベル」よろず知財戦略コンサルティング ブログ、2025 年 1 月 19 日 https://yorozuipsc.com/blog/6816495

[31] Patsnap「PatSnap Frontier Conference Japan 2026」開催レポート https://www.patsnap.jp/event/userconfreport2026

[32] Patsnap「Patsnap Eureka」製品ページ https://www.patsnap.jp/eureka

[33] JETRO「Patsnap、AI で知財活用を変革 日本を目指すシンガポール発 SU（1）」2024 年 11 月 14 日 https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/2024/74798653019de35f.html

[34] 旭化成「元従業員の逮捕について」2026 年 9 月 17 日 https://www.asahi-kasei.com/jp/news/2026/ze260917

[35] 名古屋テレビ（メ〜テレ）ニュース（旭化成元社員の再逮捕に関する報道、2026 年 10 月 7 日。記事題名は未確認） https://www.nagoyatv.com/news/?id=037489

[36] 日本経済新聞「半導体製造の情報を中国企業に流出疑い 旭化成元社員の男再逮捕」2026 年 10 月（見出しのみ確認） https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUD076NR0X01C26A0000000/